

地方農政局等における事業評価総括表(整備事業)

(都道府県名：沖縄県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーアイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	3	0	3	55.2%	2	有	<p>平成22年度に実施した産地競争力の強化（対象3ヶ所）の都道府県達成率は約55.2%と目標を達成することができなかった。</p> <p>果樹が対象作物の事業については、低コスト対候性ハウスの導入により台風対策の推進が図られ被害の軽減により単収は向上したが、品質については台風や天候不順の影響により秀品率が低下した。</p> <p>野菜が対象作物の事業については、施設等導入により育苗、出荷調整等にかかる単位あたり労働時間の削減が図られたが、スイートコーンで、病害虫対策等において労働時間が発生し、計画達成率が低くなかった。</p> <p>花卉が対象作物の事業については、平張施設の導入により産地オリジナル品種出荷割合が増加したが、単収は台風や天候不順の影響で目標を達成しなかった。</p> <p>すべての地区において目標を達成しなかった成果目標があることから、目標達成に向けて重点的に指導を行っていく。</p>	<p>産地競争力の強化に係る事業を実施した3地区における平均達成率は55.2%であり、県全体として成果目標は「未達成」と判断される。</p> <p>今回未達成となったのは、マンゴーの生産技術高度化施設整備実施地区において秀品率の増加を目指していたが、台風・天候不順により秀品率が低下したことが大きな要因となっている。</p> <p>また、花きの農作物被害防止施設（平張施設）における単収向上について達成率が低くなっている、今後目標達成に向け取組を強化する必要がある。</p> <p>沖縄県としては、台風・病害虫対策等目標達成に向けて重点的に指導を行っていくこととしており、沖縄総合事務局としても適切な助言・指導を行っていく。</p> <p>なお、県全体として未達成となったことから、目標達成率が低い事業実施主体を明示し、沖縄県としての改善措置を求ることとする。</p>
経営力の強化	7	0	7	113.7%	3	有	<p>平成20年度に経営力の強化を目的として採択した6地区及び平成22年度に採択した1地区的県達成率は113.7%となった。</p> <p>担い手への農地の利用集積については、認定農業者等担い手への農地の利用集積を促進し、農地利用権再設定の周知徹底に向けた取り組みの強化を行う。</p> <p>家族経営協定の締結及び意欲ある多様な農業経営の育成については、関係機関連携のもと指導を強化していく。</p>	<p>成果目標の達成状況は以下のとおり。</p> <p>①全ての項目が達成率100%以上の地区：4地区</p> <p>②達成率70%以上100%未満の項目がある地区：1地区</p> <p>③達成率70%未満の項目がある地区：2地区</p> <p>上記のうち、達成率100%未満の未達成項目がある地区については、県に対し、改善措置を講ずるよう指導するとともに、改善措置の内容について報告を求める。</p>
食品流通の合理化	該当なし							

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する。

2. 「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する。